

事業区分
金銭給付

平成28年度 事務事業評価シート

事務事業名		集団回収支援				所管	環境清掃部 清掃リサイクル課			
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	115	計画事業名	集団回収支援		事業の開始・終了年度			
	長期総合計画体系	[基本目標] II-2. うるおいのある生活環境づくり					[事業開始] 平成 4 年度			
		[小 柱] (2)循環型社会づくり					[終了予定] - 年度			
		[施策] ②資源循環の促進								
	根拠法令等	要綱	[法令等名]	台東区資源再利用運動実施要綱						
	事業対象	(1)資源再利用運動実践団体 (2)台東リサイクル事業協同組合								
	事業目的	資源再利用運動実践団体及び回収事業者に対する支援を行うことにより、区民の自主的なごみ減量を図り、資源の有効活用を促進する。								
	事業内容	(1)資源再利用運動実践団体への支援 ①回収量実績に対し、@6円/kgの報奨金の支払い 27年度実績(平成27年1~12月分) 報奨金:31,137,767円 ②軍手、ビニールひも、台車等の作業補助用具の支給 ③感謝状贈呈式及び懇談会の開催 (2)回収事業者への支援 市況に応じて@1~3円/kgの支払い 27年度実績 1,333,998円 28年度以降は、回収量に応じた支援(町会@2円/kg、集合住宅@1円/kg)を行う								
	委託の有無	一部委託	委託内容	集団回収管理システムソフト保守委託 集団回収管理システム設定変更業務委託 集団回収持ち去り防止用標示幕作成委託						
	補助金の有無	なし								
事務事業の実績	種別	指標の名称	(単位)	目標値 (29年度)	25年度	26年度	27年度			
	活動指標	集団回収登録団体	団体	436	389	406	429			
		登録団体への報奨金	千円	32,028	24,353	32,083	31,137			
	成果指標	集団回収量	t	5,338	5,280	5,358	5,195			
		資源回収率【資源回収量/(資源回収量+区収集ごみ量)】	%	24.0	20.1	20.6	20.8			
	決算額	(単位:千円)			32,863	38,091	36,379			
	事務事業コスト	(単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			15,339	17,003	9,624		
			物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			3,607	3,336	3,666		
			その他のコスト(扶助費・補助費など)			29,257	34,755	32,714		
			総経費			48,203	55,094	46,004		
財源項目	(単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0	0	0			
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			103	121	115			
		一般財源(区負担額)			48,100	54,973	45,889			
前回評価から改善した事項	ポイント型集団回収のモデル事業を谷中・寿地区へと対象を拡大し、各町会の負担を軽減し、活動が継続的に行われていくよう支援を進めた。また、引き続き、集合住宅の完成検査時に、集団回収の説明を行い、実施促進を図ったことにより登録団体数が増加した。									
評価の視点	評価	評価の理由								
	必要性	4	集団回収量は区の資源回収量全体の約5割、古紙では約7割を占める主要な回収方法である。また、地域のコミュニティ育成や、資源の持ち去り防止効果も期待できるため、事業の必要性は高い。							
	効率性	3	集団回収事業は、実践団体(主に町会やマンション)が回収業者と直接回収契約を結び、区は回収量に応じた報奨金を支払う仕組みとなっており、直接区が回収する行政回収と比較してコストが低く抑えられており、効率的な資源回収方法となっている。							
	手段の適切性	3	区民の自主的な活動に対し、報奨金を支払う手段により、区の処理コストが抑えられるとともに、地域のコミュニティ形成やリサイクルの啓発へとつながっている。また、回収事業者に対する支援は、変化の大きい資源の市況において、安定的に回収を継続させるために適切な手段である。							
	目的達成度	2	登録団体が着実に増加している一方で、回収量は行政回収に比べ伸び悩んでいる。構成員の高齢化等による担い手不足が要因である団体には、負担を軽減し回収量が増加するよう、ポイント型集団回収の実践を働きかけていく。また、他にも、安定的な活動ができるよう、団体の特性に応じた支援を行っている。							
[評価の理由] (区民生活への影響を十分考慮すること)						評価結果	今後の方向性	拡大 拡大改善 維持 縮小 廃止・終了		
本事業は、ごみの減量や資源の有効活用だけでなく、地域コミュニティの育成、持ち去り防止対策と様々な効果があるため、今後も発展的に継続していくことが求められる。引き続き、登録団体の拡大や、団体の負担軽減を目的としたポイント型集団回収の推進を図っていく。							拡大			